

日野市議会議員
池田としえ
議会レポート

発行 市民と市政を結ぶ会

日野市平山5-19-11
☎/FAX 042-594-1337
携帯電話 080-1024-2284
toshi2133@samba.on.jp
お気軽にお問い合わせ下さい!



2023年9月7日 令和5年第3回市議会定例会 一般質問

学校ができるくらい急増! 不登校児童・生徒への対応を急げ!!

令和5年9月、市議会の一般質問では、日野市で初めて小中学校の不登校児童・生徒の急増の実態を質しました。

社会との接点を持ち続ける事、学習意欲を継続して失わせないような支援策として**フリースクールに対する財政支援**を提案し、日野市としても対応を始めたところでしたが、本年9月初旬に東京都がフリースクールに対する補助金を出す事業を始めました。

補助金は、初年度は2024年10月～2025年3月の半年分です。また、本年4月よりフリースクールを利用する保護者向けに、**月額2万円までの助成金**が決定致しました。この助成金により保護者のフリースクールの利用負担が軽減し、かつ利用する経済的なハードルが下がり、子ども達の多様な学びの場が増えてきました。

多様な学びの場を子どもたちに用意することは重要です。


一方で、日野市の引きこもりを調べると、15歳から64歳まで2,400人を確認している状態です。現在いる一部の若年層が数十年後引きこもりとして自立ができず、家族に負担をかけ続ける状態を避けるためにも、「今」財政的支援を充実させ、将来の自立への手助けとすべくアプローチを続けることを提案申し上げました。

日野市小中学校の不登校の推移

	小学校	中学校	合計
令和3年	126	258	384
令和4年	166	287	453
令和5年	207	305	512

名称	連絡先
学校法人三幸学園 親睦会 中等部、初等部 立川学園	立川市神代2丁目19-12-2F TEL: 042-546-3011
立川学園 立川キャンパス	立川市神代3-10-28 東田ビル4F TEL: 042-882-322 (平日10:00~17:00)
立川キャンパス 立川キャンパス	東京都立野市清川943-79 TEL: 042-592-4053 (平日10:00~16:00)
立川キャンパス 立川キャンパス	立川市神代6-9-5 TEL: 042-523-3699
フリースペース たけのこ	日野市高平山4-18-12 TEL: 042-843-1782
フリースクール 赤子屋のひのび	日野市東園田23-3 メール: terakoya_nobinobin@nii.com
ならはらの森 なかの学舎	八王子市橋本町1378-16 TEL: 070-9590-6461
もうひとつの現場 第2の学校 「ももの木」	東京都日野市多摩早2丁目5-1 クレヴィア 善田多摩早の森1F 日野市産業連携 センター Plan101 メール: momo.tokyo.info@nii.com

不安や困りごと
ありませんか?



ふるさと納税制度について



ふるさと納税における市税の流出関係 (単位: 億円)

年度	日野市への寄附				他自治体への寄附			
	件数	前年比	寄附額	前年比	人数	前年比	寄附額	前年比
令和3	2,705	105.0%	44,668,500	184.8%	11,263	130.7%	1,054,773,000	127.3%
令和4	2,304	85.2%	65,393,000	146.4%	14,635	129.9%	1,333,481,000	126.4%
令和5	2,062	89.5%	37,135,000	56.8%	17,408	118.9%	1,645,776,000	123.4%

ふるさと納税制度は元々、故郷を離れた方などが、税制を通じて生まれ育ったふるさとへ貢献する仕組みとして、平成21年度から導入されました。しかし、当初の意義は忘れ去られ、返礼品を目的とした寄附が圧倒的に増加し、地域間による返礼品競争が発生。地域を応援するという本来の趣旨は希薄となり、結果多くの自治体では減収に苦しんでいます。

日野市の昨年度実績の単純な数字を鑑みても、ふるさと納税に流出するお金があれば、小中学校の給食の完全無償化や、各校のトイレの改修工事(1校約2億と計算しても4校は可能)などが実現化されます。税源の偏在は全体の地方税財源拡充や地方交付税の法定率引き上げによるなど、**国の責任において実現されるべき課題**です。そのあたりは日野市長も市長会などで発信しておられます。

どうぞ、日野市の行政サービスの向上にご協力賜りますよう、何卒宜しくお願い致します<(_)_>

マイナンバーカードについて



昨年の6月議事を皮切りに、予算提出の都度お話ししていますが、既に欧米先進国ではほとんどの国々が、**マイナンバーカードの情報漏洩が危険**ということで、**廃止される**など各国民から支持を得られていない状況があります。

もともと、マイナンバーの利用範囲は「**社会保障・税・災害対策**」に限定されていたはずが、あつという間にまともな審議もせず、保険証の紐づけや運転免許証の紐づけ等、政府主導で実現しようとしています。

既に日本では、平成27年11月内閣官房と警察庁、公安調査庁、外務省、防衛省が連名で「**国家公務員身分証の個人番号カード一元化における問題点等について**」政府に提出し、**個人カードの一元化に危機感**をもち、省庁が自ら「**直訴**」していた事も発覚しました。秘密情報の流出、偽造、個人情報の流出が与える社会への大きな影響を軽視すべきではありません。昨年立て続けに起こった、ドコモで529万人の顧客情報流出事件や、マイナカード顔認証が別人なのに「**本人**」と判定、偽造・なりすまし事件が絶えない中、デジタル庁は、マイナポータル利用規約で、**利用者が被る損害に対し、責任を負わない**と明記しております。(マイナポータル利用規約・免責事項)安易に自身の情報を提供することは控えるべきです。

マイナンバーカードの紐づけ解除に関して

10月末までに加入者全てに郵送にて送付する、マイナンバーの4ケタの通知の中で周知を図り、ホームページや11月の広報ひので紙の保険証廃止についての周知を行う予定との答弁を引き出しております。国保加入者や社保加入者がマイナ保険証解除をしたい場合は、10月下旬ごろそれぞれ加入の保険者に問い合わせで紐づけ解除の申請をしてください。

2024年9月10日 令和6年第3回市議会定例会 一般質問

日野自跡地に高層ビル建設! 法律違反がなければ 緑と清流概念に反するビルの建設は許されるのか?



Q 「ここは **何のデータセンター** なのか?」

A 「事業者からは、データセンターは **物理的な攻撃への配慮のため秘匿性が高く、詳細について説明が難しい**との回答を得ております。また、建物を含めた計画については基本計画提出前のため、詳細は不明です。」

日野市の高層建物の高さは住宅系では15階、44.3メートル。説明会時の三井側の建設可能な高さは80メートル。今あるものに約10階を上乗せするものとイメージできます。日野市の場合、建物の高度利用という住宅事業が中心で、**それ以外の建物に関しての高度制限は特に設けていない**というのが、大きな課題です。

また、「データセンターの消費電力の見込みは?」との質問に「**建物1棟が日野市の1万世帯分×3棟=3万世帯分(日野市約9万世帯)**」の電力使用になることを市は明らかにしました。

質疑の中で、市が既に事業者側に対して、地区計画の説明をし導入を促したことが分かりましたが、事業者からは「**導入しなくてもまちづくりマスタープランの主旨に基づいた事業が可能**」との回答でした。

地区計画導入にはその土地所有者との合意形成が必要です。折しもこの様なやり取りの中、三井不動産が開発基本計画を出し、**建物高さは56m、5階建て**との具体的な広告版を立てるに至りました。企業が所有権を持つということは、**社会的責任の大きさも増大**します。3万世帯分の消費電力による停電等の市民への影響など、今後の日野市への影響は大丈夫なのか?行方を見守りたいと思います。

新型コロナワクチンについて

命の根本にかかわる重大問題として、2020年から新型コロナワクチンに対する懸念を、議会ごとに発信して参りました。

以下にこの間の最新の情報とまとめを記します。

mRNA技術を用いたワクチンは、その危険性から中長期の治験データが世界中になく、臨床試験を並行した実験的接種であるため非常に安全性に乏しいのです。

2024年9月19日現在の厚労省審議会の最新のデータで、新型コロナワクチン接種後の死者数は、過去約半世紀の全てのワクチンの接種後死者数をはるかに超え、ワクチン接種開始約3年間で既に5倍の死者数が出ています。医師は自らの医療行為で死者が出たことを容易に認めががりませんので、この数は氷山の一角であると言えます。

武見敬三議員が厚労大臣に就任した1年間だけでも、認定した新型コロナワクチンの健康被害数は歴代最多です。にもかかわらず、

「重大な懸念は認められない」との発言を続ける大臣の姿勢は、適切とは言えません。

原則、元気な人に接種するワクチンにより負傷・死亡がこれほど多発するなど、本来あってはなりません。

9月議会最中に「私たちは売りたいくない!」という、この秋から発売予定のレプリコンワクチンを製造している明治ファルマの社員の苦悩が赤裸々に綴られている本が出版されました。大変参考になります。ご一読ください<_>

第27代厚生労働大臣
武見敬三
在任：令和5年9月13日～
在任期間の新型コロナワクチン健康被害認定数
3,868件 うち **死亡608名**

予防接種健康被害救済制度 死亡認定数

※新型コロナワクチンを除く
これまでの全てのワクチン
(期間：1977年2月～)
158件

※新型コロナワクチン
(期間：2021年2月～)
835件

※新型コロナワクチン「死亡」申請
1,495件 → 認定 835件 否認 373件

審査未了 **287件**

予防接種健康被害救済制度 データ元：厚生労働省

※新型コロナワクチンを除く
これまでの全てのワクチン
(期間：1977年2月～)
3,680件 認定

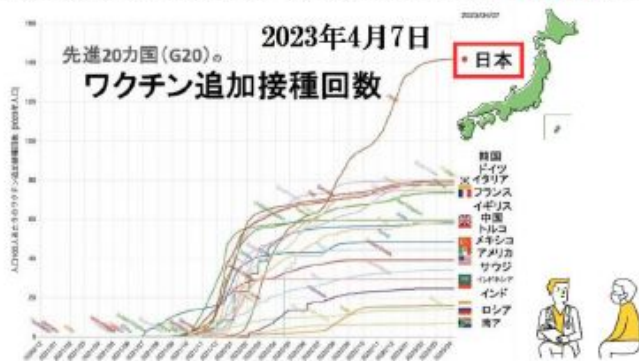
新型コロナワクチン
(期間：2021年2月～)
8,153件 認定

さらに① 審査未了は1,428件 (うち約78%が認定か?)

さらに② 申請件数は今なお毎月200~300件ほど増えている

世界中のワクチン接種回数と比較すると一目瞭然、ワクチンを接種するほどに感染は爆発し、死者は増えています。

世界中で現在これほど国民にワクチンを推進する国は、日本だけです。



接種者数が増加すると、死亡数も増えます。感染予防も重症化予防もできていません。



新型コロナワクチン 予防接種健康被害救済制度 死亡認定835名 多い死因

疾病名・障害名	認定数
突然死	227
心不全	92
心筋梗塞	71
間質性肺炎	46
くも膜下出血	33
心筋炎	24
大動脈瘤離	22
(急性)心臓死	21
致死性不整脈	20
誤嚥性肺炎	18
虚血性心疾患	17
心室細動	15

※重複カウントあり
厚生労働省2024年9月19日公表分まで

新型コロナワクチン 予防接種健康被害救済制度 年代別 死亡認定数

年代	認定数	割合
10代	7	0.8%
20代	28	3.4%
30代	24	2.9%
40代	41	4.9%
50代	77	9.2%
60代	117	14.0%
70代	246	29.5%
80代	218	26.1%
90代以上	77	9.2%
計	835	

厚生労働省2024年9月19日公表分まで

棒グラフ 高齢者の接種数
折れ線グラフ 前年比の超過死亡数

子宮頸がんワクチンは、2013年に2例の死亡者が出たところで勧奨中止しました。過去の他のワクチンも死者が出た段階でワクチン接種を抑制する状態でした。今の事態を放置しているのは、正に異常事態です。

新型コロナワクチンは、国民の多くが接種したので副反応被害が多いのではないかとお思いの方は、接種回数を同じくしたインフルエンザワクチンとの比較をご覧ください。

名古屋大学 小島勢二教授による
インフルエンザワクチンとコロナワクチンの比較

	インフルエンザワクチン	コロナワクチン
接種期間	2015年～2020年(5年間)	2021年～2022年(16ヵ月間)
接種回数	2億6,248万回	2億8,274万回
副反応報告	1,967回	34,120回
死亡報告	35回	1,761回

予防接種健康被害救済制度 死亡事例 認定数

